

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年7月12日
【四半期会計期間】	第22期第1四半期（自平成25年3月1日至平成25年5月31日）
【会社名】	株式会社ベクトル
【英訳名】	VECTOR INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 西江 肇司
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂四丁目15番1号
【電話番号】	03 - 5572 - 6080（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 山本 高太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂四丁目15番1号
【電話番号】	03 - 5572 - 6080（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 山本 高太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第1四半期連結 累計期間	第22期 第1四半期連結 累計期間	第21期
会計期間	自平成24年3月1日 至平成24年5月31日	自平成25年3月1日 至平成25年5月31日	自平成24年3月1日 至平成25年2月28日
売上高(千円)	1,196,586	1,573,962	5,106,857
経常利益(千円)	114,021	172,616	707,119
四半期(当期)純利益(千円)	57,895	96,405	368,977
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	57,422	97,874	371,338
純資産額(千円)	1,673,408	2,054,098	2,000,844
総資産額(千円)	2,298,790	2,745,214	2,947,540
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	14.29	22.89	88.57
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	13.63	21.75	84.59
自己資本比率(%)	72.8	74.8	67.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社株式は、平成24年3月27日をもって、東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、第21期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から第21期第1四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、次のとおりであります。

(PR事業)

株式会社セカンドニュース(連結子会社)及び株式会社ストレートプレスネットワーク(連結子会社)は、平成25年3月1日付で株式会社ストレートプレスネットワークを存続会社とする吸収合併を実施しております。

当社は、平成25年3月2日付で株式会社PR TIMES(連結子会社)を株式交換完全親会社、株式会社ストレートプレスネットワーク(連結子会社)を株式交換完全子会社とする株式交換を実施しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、安倍政権による経済・金融政策への期待感から円安・株高が進行し、景気は下げ止まり、個人消費も底堅く推移しております。

このような市場環境のもと、当社グループの主軸事業であるPRは業種や事業規模を問わず、多くの企業にて重要なマーケティング手法の一環として認知されてきていると認識しております。当社グループにおいては、「アジアNo.1のPRグループになる」ことを推し進めるべく、以前より強みとする戦略PRを中心に、より効率的にいいモノを広めるために、ウェブを活用したPR周辺業務も含めたサービス強化や新商品の開発を引き続き進めております。

また、海外においてもASEAN地域への積極的な事業展開を推進し、国内と同様のサービス・クオリティを海外でも提供することで、日本企業が海外進出する際に行うPR業務を受注し案件を獲得しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,573,962千円（前年同期比31.5%増）、営業利益は170,443千円（前年同期比28.3%増）、経常利益は172,616千円（前年同期比51.4%増）、四半期純利益は96,405千円（前年同期比66.5%増）となりました。

(2)財政状態の分析

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ202,325千円減少し2,745,214千円となりました。

流動資産におきまして当第1四半期連結会計期間末残高は、2,405,049千円と前連結会計年度末に比べ177,849千円の減少となりました。これは、現金及び預金が215,543千円減少した一方、受取手形及び売掛金が44,050千円増加したこと、並びに未成業務支出金が14,202千円増加したことが主な要因となります。

固定資産におきまして当第1四半期連結会計期間末残高は、340,164千円と前連結会計年度末に比べ24,476千円の減少となりました。これは、有形固定資産の増加29,134千円、無形固定資産の減少318千円、関係会社株式の減少53,144千円が主な要因となります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比べ255,580千円減少し691,115千円となりました。

流動負債におきまして当第1四半期連結会計期間末残高は、661,160千円と前連結会計年度末に比べ259,832千円の減少となりました。これは、短期借入金の減少89,000千円、未払法人税等の減少177,812千円が主な要因となります。

固定負債におきまして当第1四半期連結会計期間末残高は、29,954千円と前連結会計年度末に比べ4,252千円の増加となりました。これは、リース債務の増加4,401千円が主な要因となります。

(純資産の部)

純資産におきまして当第1四半期連結会計期間末残高は、2,054,098千円と前連結会計年度末に比べ53,254千円の増加となりました。これは、利益剰余金の増加45,697千円、ストックオプションの行使に伴う資本金の増加4,904千円、資本剰余金の増加4,904千円が主な要因となります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,600,000
計	14,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年7月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,217,100	4,217,100	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	4,217,100	4,217,100	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年3月1日～ 平成25年5月31日 (注)	12,100	4,217,100	4,904	513,704	4,904	473,704

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,204,600	42,046	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	4,205,000	-	-
総株主の議決権	-	42,046	-

(注)平成25年3月1日から平成25年5月31日までの間に新株予約権(ストック・オプション)の行使により、発行済株式総数及び議決権の数がそれぞれ12,100株及び121個増加しております

【自己株式等】

平成25年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,252,388	1,036,845
受取手形及び売掛金	1,160,990	1,205,040
未成業務支出金	31,898	46,100
繰延税金資産	66,067	66,067
その他	74,401	60,999
貸倒引当金	2,848	10,004
流動資産合計	2,582,898	2,405,049
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	63,826	73,157
機械装置及び運搬具	5,674	5,674
工具器具備品	91,186	110,252
リース資産	50,185	58,613
減価償却累計額	119,757	127,448
有形固定資産合計	91,115	120,249
無形固定資産		
ソフトウェア	91,598	89,770
のれん	26,750	26,000
その他	4,197	6,457
無形固定資産合計	122,545	122,227
投資その他の資産		
関係会社株式	53,144	-
敷金及び保証金	76,824	76,916
繰延税金資産	19,652	19,652
その他	1,359	1,119
投資その他の資産合計	150,980	97,687
固定資産合計	364,641	340,164
資産合計	2,947,540	2,745,214
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	162,641	186,030
短期借入金	168,000	79,000
未払法人税等	259,404	81,591
賞与引当金	74,385	25,078
リース債務	9,440	10,586
その他	247,121	278,872
流動負債合計	920,992	661,160
固定負債		
ポイント引当金	2,185	2,036
リース債務	23,516	27,918
固定負債合計	25,702	29,954
負債合計	946,695	691,115

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	508,800	513,704
新株式申込証拠金	3,720	-
資本剰余金	468,800	473,704
利益剰余金	1,007,733	1,053,430
株主資本合計	1,989,053	2,040,838
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	6,079	11,375
その他の包括利益累計額合計	6,079	11,375
少数株主持分	5,712	1,885
純資産合計	2,000,844	2,054,098
負債純資産合計	2,947,540	2,745,214

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)
売上高	1,196,586	1,573,962
売上原価	538,587	725,115
売上総利益	657,999	848,846
販売費及び一般管理費	525,141	678,403
営業利益	132,857	170,443
営業外収益		
受取利息	5	14
補助金収入	359	280
為替差益	-	2,902
その他	44	0
営業外収益合計	409	3,198
営業外費用		
支払利息	566	713
債権売却損	209	297
支払保証料	30	-
為替差損	188	-
株式公開費用	18,205	-
その他	45	15
営業外費用合計	19,246	1,025
経常利益	114,021	172,616
特別利益		
リース解約益	380	-
その他	42	-
特別利益合計	422	-
税金等調整前四半期純利益	114,444	172,616
法人税等	56,548	80,037
少数株主損益調整前四半期純利益	57,895	92,578
少数株主損失 ()	-	3,826
四半期純利益	57,895	96,405

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	57,895	92,578
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	472	5,296
その他の包括利益合計	472	5,296
四半期包括利益	57,422	97,874
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	57,422	101,701
少数株主に係る四半期包括利益	-	3,826

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、維酷公共関係集團國際有限公司、P.T. Vector、Vector Group Pte. Ltd. は連結上の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

また株式会社セカンドニュースは、平成25年3月1日付で株式会社ストレートプレスネットワークに吸収合併されたことに伴い消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
当座貸越極度額	600,000千円	600,000千円
借入実行残高	168,000	79,000
差引額	432,000	521,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
減価償却費	10,450千円	15,564千円
のれんの償却額	-	750

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年3月26日付で公募増資を、平成24年4月27日付で株式会社SBI証券から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第1四半期連結会計期間において資本金が243,800千円、資本剰余金が243,800千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が508,800千円、資本剰余金が468,800千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

1. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月30日 定時株主総会	普通株式	42,050	10	平成25年2月28日	平成25年5月31日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

当社グループは、PR事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

当社グループは、PR事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 吸収合併

(1) 取引の概要

合併当時企業の名称及び事業内容

名称	株式会社ストレートプレスネットワーク、株式会社セカンドニュース
事業内容	PR事業

合併時期

平成25年3月1日

法的形式

株式会社ストレートプレスネットワークを存続会社、株式会社セカンドニュースを消滅会社とする吸収合併であります。

合併後企業の名称

株式会社ストレートプレスネットワーク

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 株式交換

(1) 取引の概要

株式交換当時企業の名称及び事業内容

名称	株式会社PR TIMES、株式会社ストレートプレスネットワーク
事業内容	PR事業

株式交換時期

平成25年3月2日

法的形式

株式会社PR TIMESを株式交換完全親会社、株式会社ストレートプレスネットワークを株式交換完全子会社とする株式交換であります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	14円29銭	22円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	57,895	96,405
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	57,895	96,405
普通株式の期中平均株式数(株)	4,050,543	4,210,872
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	13円63銭	21円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	195,875	221,686
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年7月10日

株式会社ベクトル
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員	公認会計士	前原 一彦
業務執行社員		
指定社員	公認会計士	中野 敦夫
業務執行社員		
指定社員	公認会計士	小杉 真剛
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベクトルの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベクトル及び連結子会社の平成25年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。